

衆議院議員 民主党埼玉県第1区総支部
たけまさ 公一 TAKEMASA REPORT



2005年
10月

VOL. 47 国会レポート



イラク撤退法案を提出

パキスタン大使へお見舞い

郵政民営化法案が可決

独立行政法人を徹底調査

テロ特措法審議に立つ

2005年 たけまさの決意

1. 政権交代の具体化
2. 政令市さいたま市の充実を
3. 年金の抜本改革に道筋
4. 国連常任理事国入り実現
5. 日本の防衛の転換点
6. 安易な国民負担は認めない
7. 教育の建て直しを

1 イラク撤退法案を提出(10月6日)

12月14日に派遣期限を迎えるイラクについては、10月6日、衆議院事務総長に私から撤退法案を提出いたしました。10月15日には、憲法草案が国民投票で承認されるなどイラク人による統治への移行準備は整いつつあります。給水活動を既に2月に終えている自衛隊が、イラクに留まる理由は見出せません。

2 パキスタン大使へお見舞い(10月11日)

パキスタン北部地震を受けて、10月9日党本部で前原代表、私、ほか関係議員で外務省・JICAから報告を受け、早速対策本部を立ち上げました。11日には大使館にお見舞いに行き、民主党国会議員からの寄付を届け、現地調査団も同日派遣しました。

調査団の帰国報告によると、地震による死者は3万8000人、負傷者は6万2000人に上り、病院や学校、行政府や軍の施設など、本来は支援の拠点となる建物が倒壊し、関係者が死傷したこと、死者10万人にのぼると言われるほどの未曾有の被害です。今後は330万人が住まいをなくした状態で冬を迎えるとして、テントなどのシェルター(避難所、保護施設)提供を早急に進め、政府専用機の利用など現場に一刻も早く到着できる体制づくり等、10月20日官房長官に直接政府への要望書を手渡しました。

～被災救援募金活動にご協力をお願いいたします～

10月8日に発生したパキスタン北東部の地震に関して、民主党は「パキスタン地震支援対策本部」を設置し、被災者への救援・支援対策に取り組んでおります。お預かりした募金は、関係各国の大使館などのしかるべき機関を通じて、現地の方々に有効に活かされるように届けさせていただきます。多くの皆さまからの浄財をお待ちしております。

街頭募金または口座への直接振込へご協力をお願いします。

記

銀行 口座名：民主党募金口座

銀行名：りそな銀行 衆議院支店(店番号：328) 口座番号：普通7815354

郵便局 口座名：民主党 口座番号：00110-6-65328

振込手数料のご負担をお願い申し上げます

3 郵政民営化法案が可決成立 (10月14日)

8月に参議院で否決された法案を政府与党が提出しました。民主党は郵便貯金の預かり限度額を500万(現状は1000万)に引き下げ、「国民の権利」としての現行サービスの維持を前提に、簡易保険は複数の会社に分割して民営化することを柱として対案を提出しました。前の国会に対案を提出しなかった反省にたつてのもので、党内議論では、私も対案とりまとめをリードしました。

ただし、議論は深まる前に採決となり、衆議院では200票差(前回は5票差)で可決、参議院は34票差で可決となりました。完全民営化に向け、足らざる点は引き続き関係委員会で指摘、提案をしていきます。

4 独立行政法人予備的調査を提出(10月15日)

昨年が続いて、私が代表となり54名の衆議院議員が連名で、独立行政法人に対する予備的調査を提出しました。直ちに受理され、総務委員会に付託されました。これにより、総務委員長の名のもと、113の独立行政法人(以下 独法)に対する一斉調査が行われます。今回の衆院選で民主党は、マニフェストで約4兆円にのぼる独法への補助金の半減を提言しております。今後具体的に1つ1つの独法のチェックを進め、その削減額を取りまとめたいと思います。特殊法人からの看板の架け替え、改革の掛け声倒れには終わらせません。

5 テロ特措法審議に立つ(10月17日)

質疑当日はちょうど小泉首相が靖国に参拝し、大きな波紋を呼びました。10時の開会前にニュースが飛び込んできたため、早速私の質疑で参拝の形式等について問いました。私的な参拝とは言いきれないと指摘しました。

インド洋に自衛隊艦船を派遣するテロ対策特別措置法の期限を11月1日に迎えることを受け、1年間の派遣延長を求める改正案が政府から提出され、質疑に立ちました。日本が給油した油が他国へ移転したかどうか、その検証方法について聞いたすと、移転はない、検証は両国間の信義にもとづくとの答えでした。特に、検証については、相手国に聞くことは失礼との防衛庁長官の答弁には、約束の履行を求めるのに憚られる理由なしと切り返しました。